

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	830,240	3.8	21,916	14.3	22,854	19.8	18,829	24.3
2020年3月期	799,559	△1.0	19,167	△24.0	19,083	△28.4	15,144	△24.8

(注) 包括利益 2021年3月期 31,887百万円 (790.7%) 2020年3月期 3,579百万円 (△69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	151.91	—	5.9	3.7	2.6
2020年3月期	122.12	—	4.9	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △327百万円 2020年3月期 △538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	640,587	338,431	51.5	2,670.09
2020年3月期	611,477	313,243	49.9	2,462.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 329,687百万円 2020年3月期 305,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	20,391	2,643	△25,866	48,553
2020年3月期	33,074	△49,208	24,334	50,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	5,456	36.0	1.8
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	5,691	30.3	1.8
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		32.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.7%	23,000	4.9	24,000	5.0	18,000	△4.4	148.04

(注1) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用することに伴い、公表連結業績予想については従来の売上高に代え、今後は売上総利益を開示いたします。

(注2) 2022年3月期の連結業績予想については、上半期は不安定な事業環境が継続し、下半期以降はワクチン接種の普及による経済活動の正常化が徐々に進むとの前提のもと策定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	124,408,285株	2020年3月期	127,408,285株
2021年3月期	933,995株	2020年3月期	3,396,695株
2021年3月期	123,955,784株	2020年3月期	124,011,793株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により前半は大きく落ち込んだものの、中国では早期に経済活動が再開するなどエリアによる違いはありますが、足元では徐々に回復傾向がみられるようになりました。日本経済においては、活動制限により観光・旅行・飲食業界などは大きな打撃となりましたが、巣ごもり需要などによる消費構造の変化への適応が進んだ企業の業績が上向くなど一部の業界は好調に推移しました。

当社グループがビジネスを展開する地域においては、グレートチャイナでは新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しております。また、米州やアセアンは段階的な経済活動の再開や景気刺激策により回復の加速が期待されるものの、日本においては繰り返し発出される緊急事態宣言により経済活動の再開は限定的なものとなっております。各国での経済回復状況はワクチン普及への対応など感染拡大防止への取り組みにより濃淡がみられますが、地域によっては感染拡大のペースが再加速するなど、依然として先行きは不透明な状況です。

当社グループの業績への影響については、第1四半期連結会計期間においては自動車関連ビジネスを中心に相当程度の影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間以降はテレワーク需要等を背景としたエレクトロニクス関連ビジネス・樹脂ビジネスの回復があったこと等から、全体として影響は限定的なものとなりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,631億6千万円（前年比△9.8%）、海外販売は4,670億7千万円（同+17.6%）となった結果、売上高は8,302億4千万円（同+3.8%）となりました。

利益面につきましては、Prinovaグループの高い収益性が寄与し、売上総利益は1,146億円（同+9.2%）となりました。営業利益は、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進等の持続的な成長のための費用の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた活動自粛による費用減少等があったことから219億1千万円（同+14.3%）となり、経常利益は228億5千万円（同+19.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億2千万円（同+24.3%）となりました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、足元は回復基調にあるものの、特に上期において新型コロナウイルス感染症の拡大により、グレートチャイナを除くすべての地域において自動車生産台数が減少した影響等を受けたことから、国内・海外ともに売上は減少しました。

機能化学品事業は、自動車生産台数の減少により、塗料原料およびウレタン原料の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、半導体関連等の電子業界向けを中心としたエレクトロニクスケミカルの売上は堅調に推移したものの、自動車業界の低調の影響を大きく受けて加工油剤原料や樹脂原料の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,551億6千万円と前連結会計年度に比べ、141億5千万円（△8.4%）の減収となりました。営業利益は48億8千万円と前連結会計年度に比べ、4億7千万円（△8.9%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内における売上は減少したものの、海外における売上は増加したことから、全体として売上は微増となりました。

カラー&プロセッシング事業は、国内、米州および欧州において情報印刷関連材料の売上が大幅に減少し、また顔料・添加剤、工業用・包装材料用の合成樹脂および導電材料の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマーグローバルアカウント事業は、国内における売上は減少したものの、樹脂ビジネスを中心に需要の回復と市況価格の上昇により海外における売上は増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は2,691億5千万円と前連結会計年度に比べ、20億7千万円（+0.8%）の増収となりました。一方、営業利益は主に情報印刷関連材料ビジネスの市況下落による収益性悪化の影響を受け、73億1千万円と前連結会計年度に比べ、12億1千万円（△14.2%）の減益となりました。

電子

電子につきましては、ディスプレイ材料関連、装置関連の売上が減少したものの、半導体中間工程用の精密加工関連、変性エポキシ樹脂関連の売上が増加したことにより、事業全体として売上は増加となりました。

この結果、売上高は1,195億9千万円と前連結会計年度に比べ、44億6千万円（+3.9%）の増収となりました。営業利益は増収に加えて一部の製造子会社の収益性の改善等により、87億4千万円と前連結会計年度に比べ、33億5千万円（+62.1%）の増益となりました。

（注）電子セグメントは、2021年4月1日より電子・エネルギーセグメントに名称変更しております。

モビリティ・エネルギー

モビリティソリューションズ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、グレーターチャイナを除くすべての地域において自動車生産台数が減少し、国内におけるカーエレクトロニクス関連部材、グレーターチャイナを除くすべての地域における樹脂ビジネスの売上が減少したことから、国内・海外ともに売上は減少しました。

この結果、売上高は1,115億3千万円と前連結会計年度に比べ144億6千万円（△11.5%）の減収となりました。営業利益は15億4千万円と前連結会計年度に比べ、3億4千万円（△18.4%）の減益となりました。

（注）モビリティ・エネルギーセグメントは、2021年4月1日よりモビリティセグメントに名称変更しております。

生活関連

生活関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた需要の減少等により国内での売上は減少したものの、前第2四半期連結会計期間に買収したPrinovaグループの売上が当連結会計年度においては通期で寄与したことから、海外での売上は増加し、全体として売上は大幅に増加しました。

新設したフードイングリディエンツ事業は、食品素材分野においてトレハ*等の国内での売上が減少しましたが、Prinovaグループの売上が増加したことから、事業全体として売上は大幅に増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、医療・医薬分野における医薬品原料・中間体、医用材料の売上、化粧品・トイレットアリー分野における衛生商品関連原料の売上は増加しました。一方、スキンケア分野におけるAA2G*の国内・海外での売上の減少や、製造子会社を売却したことによる医療・医薬分野における製剤事業の売上の減少により、事業全体として、売上は減少しました。

この結果、売上高は1,744億5千万円と前連結会計年度に比べ、529億円（+43.5%）の増収となりました。営業利益は65億1千万円と前連結会計年度に比べ、25億3千万円（+63.9%）の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

当連結会計年度末の流動資産は、現預金の減少等があったものの、売掛金およびたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、223億9千万円増加の4,017億5千万円となりました。固定資産は、無形固定資産の償却による減少および一部国内子会社の連結除外による有形固定資産の減少があったものの、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ67億1千万円増加の2,388億3千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ291億円増加の6,405億8千万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少があったものの、買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ39億2千万円増加の3,021億5千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益188億2千万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ251億8千万円増加の3,384億3千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から1.6ポイント増加し、51.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加203億9千万円、投資活動による資金の増加26億4千万円、財務活動による資金の減少258億6千万円に換算差額による資金の増加等を加味した結果、前連結会計年度末と比べ19億1千万円(△3.8%)減少し、485億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、203億9千万円となりました。これは、運転資本の増加による資金の減少100億5千万円があったものの、税金等調整前当期純利益292億7千万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加額は、26億4千万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出88億6千万円および投資有価証券の取得による支出32億6千万円があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入80億1千万円および投資有価証券の売却による収入60億2千万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、258億6千万円となりました。これは、長期借入による収入43億5千万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの純減少220億円および配当金の支払54億5千万円があったこと等によるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	54.7%	53.3%	54.2%	49.9%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	39.7%	34.7%	25.9%	33.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.6	4.1	4.9	4.1	5.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	16.3	10.4	23.9	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

① 次期における業績全般の見通し

次期における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加により、先進国を中心に経済活動の正常化が期待されるものの、変異種の感染拡大による国内経済への影響や米中対立の動向など、不確実性と不透明感が継続するものと思われまます。こうしたニューノーマルや地政学的リスクへの対応を余儀なくされる中で、企業においては社会課題や環境課題に対する持続的な取り組みが求められております。

このような状況のもと、2021年4月より新中期経営計画 ACE 2.0をスタートさせました。「ACE-2020」で取り組んできた施策により、多くの変革が進みましたが、これらの変革を確かなものにするための更なる取り組みが必要と認識しております。また、外部環境が急激に変化し続けていることによるパラダイムシフトの必要性も高まっていることから、新中期経営計画は「ACE-2020」の基本コンセプトを踏襲しながらも更なるバージョンアップを図るという意味を込めてACE 2.0としました。

※新中期経営計画 ACE 2.0の詳細情報につきましては、以下のURLをご参照下さい。

<https://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20210511-3.pdf>

次期の業績の見通しについては、引き続き新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響は懸念が残るものの、各国においてワクチン接種が一定程度進み、下半期以降は経済活動の正常化が進む前提のもと、以下の通り策定しております。

自動車関連ビジネスは半導体不足による生産台数への影響も懸念されますが、昨年下半年以降からの回復基調は続くものと想定しております。また、生活関連ビジネスにおいては米国の経済復調を受け、Prinovaグループの販売増が見込まれます。また将来の成長に向けた研究開発投資やDX関連投資は積極的に進めていきますが、新型コロナウイルス感染症による活動自粛が一定程度続くことが見込まれるため、上半期の経費執行は前期並みと想定しております。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=104円、1中国元=15.4円を想定し作成しております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により大きく変動する可能性があります。今後、次期の業績見通しに関し開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期 見通し	120,000	23,000	24,000	18,000
2021年3月期 実績	114,600	21,916	22,854	18,829
増減率	+4.7%	+4.9%	+5.0%	△4.4%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用することに伴い、公表連結業績予想については従来の売上高に代え、今後は売上総利益を開示いたします。

② 次期におけるセグメント別営業利益の見通し

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績(注3)	2022年3月期 見通し	増減率
機能素材	4,712	5,700	+21.0%
加工材料	7,311	7,200	△1.5%
電子・エネルギー(注1)	8,408	7,600	△9.6%
モビリティ(注2)	1,851	3,000	+62.0%
生活関連	6,512	7,200	+10.6%
その他	△6,879	△7,700	-
営業利益 計	21,916	23,000	+4.9%

(注1) 電子セグメントは、2021年4月1日より電子・エネルギーセグメントに名称変更しております。

(注2) モビリティ・エネルギーセグメントは、2021年4月1日よりモビリティセグメントに名称変更しております。

(注3) 2021年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を変更しており、2021年3月期の実績値につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した継続的な増配を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施致します。なお、自己株式の取得については効率性を見据えながら機動的な実施を検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり24円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株当たり46円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点における連結業績予想の特殊事情を調整した想定実力値、並びに安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金48円とし、中間配当金24円、期末配当金24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,408	49,254
受取手形及び売掛金	221,116	242,558
商品及び製品	86,183	88,130
仕掛品	1,789	1,654
原材料及び貯蔵品	7,730	7,457
その他	11,859	13,259
貸倒引当金	△732	△563
流動資産合計	379,354	401,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,970	59,327
減価償却累計額	△37,033	△34,422
建物及び構築物（純額）	24,937	24,905
機械装置及び運搬具	63,984	64,956
減価償却累計額	△50,063	△47,962
機械装置及び運搬具（純額）	13,920	16,993
土地	21,092	20,054
その他	33,303	28,074
減価償却累計額	△18,628	△19,131
その他（純額）	14,674	8,943
有形固定資産合計	74,626	70,896
無形固定資産		
のれん	33,230	30,216
技術資産	9,064	7,488
その他	30,204	26,893
無形固定資産合計	72,499	64,598
投資その他の資産		
投資有価証券	76,124	93,719
長期貸付金	391	211
退職給付に係る資産	1,754	2,929
繰延税金資産	1,850	1,903
その他	4,967	4,689
貸倒引当金	△91	△112
投資その他の資産合計	84,997	103,340
固定資産合計	232,123	238,835
資産合計	611,477	640,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,285	119,941
短期借入金	30,590	33,050
1年内返済予定の長期借入金	1,277	12,025
コマーシャル・ペーパー	30,000	8,000
未払法人税等	4,625	3,565
賞与引当金	5,123	6,042
役員賞与引当金	170	203
その他	20,360	23,310
流動負債合計	200,434	206,139
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	42,621	34,514
繰延税金負債	9,280	16,077
退職給付に係る負債	13,677	13,292
その他	2,221	2,131
固定負債合計	97,800	96,016
負債合計	298,234	302,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,646	10,646
利益剰余金	257,067	265,920
自己株式	△5,071	△1,503
株主資本合計	272,342	284,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,618	43,576
繰延ヘッジ損益	3	72
為替換算調整勘定	1,051	1,006
退職給付に係る調整累計額	△694	268
その他の包括利益累計額合計	32,979	44,924
非支配株主持分	7,921	8,743
純資産合計	313,243	338,431
負債純資産合計	611,477	640,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	799,559	830,240
売上原価	694,657	715,640
売上総利益	104,901	114,600
販売費及び一般管理費		
販売費	12,787	14,877
従業員給料及び手当	26,491	30,828
賞与引当金繰入額	2,967	3,609
役員賞与引当金繰入額	147	175
減価償却費	4,975	6,558
退職給付費用	1,545	1,936
役員退職慰労引当金繰入額	22	19
貸倒引当金繰入額	281	△62
のれん償却額	2,037	2,344
その他	34,477	32,396
販売費及び一般管理費合計	85,734	92,683
営業利益	19,167	21,916
営業外収益		
受取利息	148	149
受取配当金	2,173	1,163
受取賃貸料	266	263
為替差益	-	417
その他	666	766
営業外収益合計	3,254	2,759
営業外費用		
支払利息	1,355	1,064
持分法による投資損失	538	327
為替差損	747	-
その他	697	430
営業外費用合計	3,339	1,821
経常利益	19,083	22,854
特別利益		
固定資産売却益	21	86
投資有価証券売却益	9,723	5,774
関係会社株式売却益	-	2,657
補助金収入	52	163
その他	4	51
特別利益合計	9,801	8,733
特別損失		
固定資産売却損	46	23
固定資産廃棄損	204	92
減損損失	3,116	1,824
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	1,028	155
関係会社株式売却損	-	1
その他	288	206
特別損失合計	4,684	2,314
税金等調整前当期純利益	24,200	29,272
法人税、住民税及び事業税	7,395	7,851
法人税等調整額	1,288	1,775
法人税等合計	8,684	9,626
当期純利益	15,515	19,646
非支配株主に帰属する当期純利益	371	816
親会社株主に帰属する当期純利益	15,144	18,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,515	19,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,231	10,945
繰延ヘッジ損益	11	69
為替換算調整勘定	△1,973	7
退職給付に係る調整額	△402	963
持分法適用会社に対する持分相当額	△339	254
その他の包括利益合計	△11,935	12,241
包括利益	3,579	31,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,380	30,774
非支配株主に係る包括利益	199	1,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,647	247,617	△5,070	262,892
当期変動額					
剰余金の配当			△5,704		△5,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,144		15,144
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動			△93		△93
持分法の適用範囲の変動			103		103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	9,450	△0	9,449
当期末残高	9,699	10,646	257,067	△5,071	272,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	41,857	△7	3,224	△292	44,781	4,934	312,609
当期変動額							
剰余金の配当							△5,704
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,144
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							△93
持分法の適用範囲の変動							103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,238	11	△2,172	△402	△11,802	2,986	△8,815
当期変動額合計	△9,238	11	△2,172	△402	△11,802	2,986	634
当期末残高	32,618	3	1,051	△694	32,979	7,921	313,243

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,646	257,067	△5,071	272,342
当期変動額					
剰余金の配当			△5,456		△5,456
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,829		18,829
自己株式の取得				△952	△952
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△4,520	4,520	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	8,852	3,568	12,420
当期末残高	9,699	10,646	265,920	△1,503	284,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	32,618	3	1,051	△694	32,979	7,921	313,243
当期変動額							
剰余金の配当							△5,456
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,829
自己株式の取得							△952
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,957	69	△45	963	11,944	822	12,767
当期変動額合計	10,957	69	△45	963	11,944	822	25,188
当期末残高	43,576	72	1,006	268	44,924	8,743	338,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,200	29,272
減価償却費	10,089	11,008
減損損失	3,116	1,824
のれん償却額	2,037	2,344
補助金収入	△52	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	645	1,395
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,645	△1,174
受取利息及び受取配当金	△2,322	△1,312
支払利息	1,355	1,064
為替差損益 (△は益)	△121	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,723	△8,419
売上債権の増減額 (△は増加)	19,452	△17,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,187	△1,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,689	8,623
その他	2,244	3,036
小計	38,773	28,797
利息及び配当金の受取額	2,714	1,950
利息の支払額	△1,382	△1,067
法人税等の支払額	△7,031	△9,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,074	20,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,909	△8,864
有形固定資産の売却による収入	87	448
無形固定資産の取得による支出	△464	△704
投資有価証券の取得による支出	△1,635	△3,260
投資有価証券の売却による収入	10,278	6,027
出資金の取得による支出	△54	△47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,691	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,010
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	404	319
定期預金の純増減額 (△は増加)	△887	290
補助金の受取額	52	163
その他	△388	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,208	2,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,332	658
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,000	△22,000
長期借入れによる収入	25,454	4,350
長期借入金の返済による支出	△1,131	△1,891
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△952
配当金の支払額	△5,704	△5,456
非支配株主への配当金の支払額	△219	△290
その他	△730	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,334	△25,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,882	913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,317	△1,918
現金及び現金同等物の期首残高	44,017	50,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	-
現金及び現金同等物の期末残高	50,471	48,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの当連結会計年度の業績への影響に関し、特に第1四半期連結会計期間においては自動車関連ビジネスを中心に相当程度の影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間以降はテレワーク需要等を背景として主に電子セグメントにおけるエレクトロニクス関連ビジネスおよび加工材料セグメントにおける樹脂ビジネスの回復があったこと等から、全体として影響は限定的なものとなりました。

2021年度以降における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについては、2021年度上半期は依然として不安定な事業環境が継続し、下半期以降はワクチン接種の普及による経済活動の正常化が徐々に進むとの想定のもと、会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「モビリティ・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工等の業界に対して、主な商品として塗料・インキ・接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界並びに樹脂原材料・樹脂成型品、3Dプリンティング、機能性フィルム・シート、家電OA機器、電子、包材、土木建材等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、3Dプリンティング関連商材、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子」セグメントは、重電・弱電業界、半導体、HDD、電子部品、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、環境エネルギー等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、LED等を販売しております。

「モビリティ・エネルギー」セグメントは、モビリティ、モビリティ関連業界、蓄電池およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品、蓄電池システムの設計・製造、エネルギーマネジメントシステム提案、太陽光パネル、電池評価サービス、光無線通信機器等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレットリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品成分、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	169,318	267,078	115,123	126,000	121,545	799,066	492	799,559	-	-	799,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	2,180	1,816	2,849	480	9,194	5,374	14,568	-	△14,568	-
計	171,186	269,259	116,940	128,849	122,025	808,260	5,867	814,128	-	△14,568	799,559
セグメント利益又は損失(△)	5,364	8,526	5,396	1,890	3,973	25,151	180	25,331	△6,603	439	19,167
セグメント資産	76,936	135,541	58,879	48,687	171,461	491,506	4,699	496,205	152,181	△36,909	611,477
その他の項目											
減価償却費	413	754	2,372	204	4,571	8,316	208	8,525	1,563	-	10,089
のれんの償却額	107	-	132	-	1,796	2,037	-	2,037	-	-	2,037
のれんの未償却残高	1,864	946	484	-	29,935	33,230	-	33,230	-	-	33,230
持分法適用会社への投資額	1,895	1,722	3,906	1,242	3,064	11,831	-	11,831	-	△2	11,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436	1,845	3,235	241	6,035	11,794	24	11,818	1,010	-	12,829

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	155,166	269,151	119,590	111,530	174,452	829,891	349	830,240	-	-	830,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,249	2,113	2,234	3,015	399	10,013	5,059	15,072	-	△15,072	-
計	157,415	271,265	121,824	114,546	174,852	839,904	5,408	845,312	-	△15,072	830,240
セグメント利益又は損失(△)	4,888	7,311	8,746	1,543	6,512	29,002	157	29,160	△7,763	519	21,916
セグメント資産	81,236	144,135	63,855	55,899	165,934	511,061	2,738	513,800	161,684	△34,898	640,587
その他の項目											
減価償却費	472	1,040	1,490	285	5,788	9,076	104	9,180	1,828	-	11,008
のれんの償却額	105	89	40	-	2,108	2,344	-	2,344	-	-	2,344
のれんの未償却残高	1,787	720	451	-	27,257	30,216	-	30,216	-	-	30,216
持分法適用会社への投資額	1,981	1,728	3,170	1,237	2,995	11,113	82	11,196	-	△1	11,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399	1,974	1,195	261	5,744	9,576	11	9,588	1,167	-	10,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
402,390	187,554	110,642	55,420	24,610	18,939	799,559

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾

(2) アセアン・・・・・・・・タイ、ベトナム

(3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ

(4) 欧州・・・・・・・・ドイツ

(5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
64,301	10,324	74,626

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
363,168	212,622	104,495	88,460	42,787	18,705	830,240

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾

(2) アセアン・・・・・・・・タイ、ベトナム

(3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ

(4) 欧州・・・・・・・・ドイツ、英国

(5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,846	9,050	70,896

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	-	2,209	2	903	3,114	-	2	3,116

(注) 「電子」セグメントにおけるガラス基板の薄型加工事業の採算性悪化に伴い、当該事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,639百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおけるシロキサン材料の製造・開発事業に係るのれんについて、ウェアラブル市場向け光学部品材料の開発に係る基盤強化は進捗しているものの、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、570百万円の減損損失を計上いたしました。

「生活関連」セグメントにおける医薬品製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、903百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	843	954	18	-	1,817	-	7	1,824

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、843百万円の減損損失を計上いたしました。

「電子」セグメントにおけるポリイミドフィルム・ガラス貼合事業に係る台湾子会社保有の事業用資産について将来の事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、951百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,462円04銭	2,670円09銭
1株当たり当期純利益	122円12銭	151円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,144	18,829
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,144	18,829
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,011,793	123,955,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。